



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 光陽社

上場取引所 東

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 富 正俊

TEL 03-5615-9061

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,376	6.2	54	△43.6	70	△34.6	34	△42.4
30年3月期第3四半期	3,178	△0.9	95	34.1	107	38.7	59	△93.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	28.87	—
30年3月期第3四半期	44.32	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	4,023	2,209	54.9	1,979.35
30年3月期	4,489	2,565	57.2	1,878.04

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,209百万円 30年3月期 2,565百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,420	2.8	100	△31.2	130	△26.3	130	△71.7	110.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,400,100 株	30年3月期	1,400,100 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	283,958 株	30年3月期	33,810 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,181,655 株	30年3月期3Q	1,335,644 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間において、当社は、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は33億76百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。その内訳は、写真製版売上高8億42百万円（前年同四半期比16.7%増）、印刷売上高24億75百万円（前年同四半期比3.7%増）、商品売上高58百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。新規顧客の開拓と既存顧客の深耕により、写真製版売上高と印刷売上高につきましては大幅な増収となり、一方、商品売上高は減収となりましたが売上高全体としては増収となりました。

損益面につきましては、印刷売上高全体は、上記のとおり増収となりましたが、外注費比率の高い大型案件の受注等に伴う変動費比率のアップにより、損益に大きく影響しました。その結果、営業利益54百万円（前年同四半期比43.6%減）、経常利益70百万円（前年同四半期比34.6%減）、四半期純利益34百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は40億23百万円となり、前事業年度末に比べて4億65百万円減少しました。流動資産は26億93百万円となり、前事業年度末に比べて3億23百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が1億14百万円、預け金が1億円、現金及び預金が60百万円、受取手形が60百万円、未収還付法人税が29百万円それぞれ減少した一方、立替金が40百万円増加したことによるものです。固定資産は13億30百万円となり、前事業年度末に比べて1億41百万円減少しました。これは主に、新規取得による機械及び装置15百万円の増加と、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の減価償却費1億22百万円による減少、繰延税金資産の減少31百万円によるものです。

当第3四半期会計期間末における負債合計は18億14百万円となり、前事業年度末に比べて1億8百万円の減少となりました。流動負債は8億83百万円となり、前事業年度末に比べて49百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が27百万円、賞与引当金が26百万円、前受金が12百万円減少した一方で、預り金が18百万円増加したことによるものです。固定負債は9億30百万円となり、前事業年度末に比べて59百万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済により長期借入金が63百万円減少した一方で、退職給付引当金が4百万円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は22億9百万円となり、前事業年度末に比べ3億56百万円の減少となりました。これは主に、平成30年6月7日に実施した自己株式の取得（取得価額の総額3億90百万円）による減少と、利益剰余金の増加34百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月17日公表の業績予想値を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,085	1,649,263
受取手形	224,337	164,314
電子記録債権	130,381	123,119
売掛金	657,544	543,044
仕掛品	92,493	111,378
商品	7,262	4,258
原材料	13,061	11,190
貯蔵品	8,435	6,761
預け金	100,000	—
前払費用	40,678	35,463
立替金	1,670	42,356
未収還付法人税等	29,699	—
その他	2,508	3,281
貸倒引当金	△1,376	△1,376
流動資産合計	3,016,780	2,693,056
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	673,999	633,822
構築物(純額)	1,034	934
機械及び装置(純額)	265,838	215,785
車両運搬具(純額)	2,921	2,003
工具、器具及び備品(純額)	24,357	19,930
土地	209,412	209,412
有形固定資産合計	1,177,564	1,081,890
無形固定資産		
商標権	316	270
ソフトウェア	8,820	6,294
ソフトウェア仮勘定	—	2,160
電話加入権	1,652	1,652
無形固定資産合計	10,790	10,377
投資その他の資産		
投資有価証券	6,082	4,934
出資金	60	60
破産更生債権等	3,547	4,613
長期前払費用	94,251	87,062
保険積立金	72,049	72,049
差入保証金	26,008	19,068
繰延税金資産	84,531	53,049
その他	947	1,059
貸倒引当金	△3,547	△3,724
投資その他の資産合計	283,930	238,172
固定資産合計	1,472,285	1,330,440
資産合計	4,489,065	4,023,496

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	378,256	392,235
買掛金	265,291	237,828
1年内返済予定の長期借入金	92,438	85,347
未払金	40,179	36,089
未払費用	29,565	24,609
未払法人税等	—	6,637
未払消費税等	22,243	17,172
前受金	22,131	9,168
預り金	27,631	46,548
賞与引当金	55,066	28,218
設備関係支払手形	634	—
流動負債合計	933,438	883,856
固定負債		
長期借入金	562,598	498,791
退職給付引当金	427,086	431,613
固定負債合計	989,684	930,404
負債合計	1,923,123	1,814,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,111,916	2,111,916
利益剰余金	390,347	424,460
自己株式	△37,081	△427,805
株主資本合計	2,565,181	2,208,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760	663
評価・換算差額等合計	760	663
純資産合計	2,565,942	2,209,235
負債純資産合計	4,489,065	4,023,496

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,178,748	3,376,101
売上原価	2,526,108	2,725,633
売上総利益	652,639	650,467
販売費及び一般管理費	556,675	596,366
営業利益	95,963	54,101
営業外収益		
受取利息	54	48
受取配当金	417	830
補助金収入	2,540	2,160
作業くず売却益	16,102	17,250
その他	4,328	3,794
営業外収益合計	23,443	24,084
営業外費用		
支払利息	4,193	3,451
支払補償費	4,554	3,830
障害者雇用納付金	1,700	300
貯蔵品売却損	1,037	—
その他	8	20
営業外費用合計	11,493	7,601
経常利益	107,914	70,584
特別利益		
固定資産売却益	—	1,699
特別利益合計	—	1,699
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	107,914	72,284
法人税、住民税及び事業税	16,091	6,637
法人税等調整額	32,622	31,533
法人税等合計	48,713	38,171
四半期純利益	59,200	34,113

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月6日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月7日に自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が390,500千円増加し、その他の増加と併せて、当第3四半期会計期間末において自己株式が427,805千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社は印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。